

2026. 1. 9

一般社団法人静岡県信用金庫協会

第77回県内信用金庫連携による合同景況調査結果

一般社団法人静岡県信用金庫協会（会長 田形 和幸）は、平成17年（2005年）10月以降、県内信用金庫連携による合同景況調査を実施しています。

各信用金庫が協力して取引先企業1,257社にアンケート調査を実施し、1,254社から得た回答（有効回答99.8%）をもとに、県内経済を支える地元企業を広く網羅して分析したものです。

静岡県信用金庫協会では、地域に密着した信用金庫ならではの情報提供を通じて地域に貢献し、信用金庫の存在意義を高めていきたいと考えております。

「県内中小企業等の景況感DI はやや改善」

【概 況】

2025年10～12月の県内中小企業等の業況DI（企業の景況感を示す、「良い」とする企業割合から「悪い」とする企業割合を引いた数値）は、前回調査時（2025年7月～9月「以下同じ」）の▲11.7から▲9.9と1.8ポイントのやや改善となった。

業種別にみると、不動産業（前回調査2.8→今回調査▲2.6）は悪化したものの、建設業（1.9→6.5）、卸売業（▲19.7→▲11.3）、サービス業（▲8.6→▲4.7）、小売業（▲13.3→▲11.1）は改善している。

これを地区別の業況DIで見ると、東部地区は改善し、中部地区はやや悪化、西部地区はほぼ横ばい（地区別の詳細は次頁のとおり）となった。各地区とも、仕入価格や原材料価格の高騰が続いていることや人手不足を経営課題として掲げている。

県内合計及び地区別DIの推移（全産業）

	2023年	2024年				2025年				2026年
	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3 (見通し)
東部地区	▲11.4	▲21.1	▲19.3	▲16.0	▲11.1	▲23.2	▲22.6	▲14.1	▲5.9	▲16.8
中部地区	▲7.7	▲15.5	▲11.1	▲7.8	▲6.7	5.6	▲12.3	▲5.1	▲7.5	▲8.0
西部地区	▲5.3	▲16.6	▲19.8	▲15.1	▲14.4	▲15.1	▲13.6	▲12.1	▲12.9	▲15.2
県内計	▲7.5	▲17.8	▲18.4	▲14.3	▲12.2	▲14.5	▲16.2	▲11.7	▲9.9	▲14.4

2026年1～3月の業況見通しは、東部、西部は悪化、中部はほぼ横ばいの予想となっていることから、県全体では悪化となっている。

■東部

東部では、卸売業は▲10.1ポイント(▲16.2⇒▲26.3)と悪化したものの、建設業が13.6ポイント(▲3.4⇒10.2)と改善しプラス化、小売業が13.1ポイント(▲17.9⇒▲4.8)、製造業が9.7ポイント(▲19.2⇒▲9.5)、サービス業が6.0ポイント(▲10.0⇒▲4.0)、不動産業が5.9ポイント(▲11.8⇒▲5.9)と改善したことから、全産業ベースの業況DIは、前回調査時の▲14.1から▲5.9へと8.2ポイントの改善となった。

製造業

業況は、依然として原材料価格の高騰の影響はあるものの、売上、受注共に増加傾向にあるほか、価格転嫁も徐々に進んでいることから、改善している。

今後の見通し(2026年1～3月期・以下同じ)としては、慢性的な人手不足や原材料費の高騰などは当面継続するものと思われるほか、米国の関税政策の影響の不透明感などから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・受注は増加傾向にあり、業況は堅調に推移している。人手不足が課題であるが、技能実習生等を雇用し、人材を確保している。(紙加工品製造業)
- ・円安が進行しパルプの仕入れ値が上昇したことで利幅の減少の要因となっているが、商品は販促品パッケージに強みがあり、小ロットにも対応することで今後も受注は安定推移する見込み。(ティッシュペーパー製造)
- ・DX化を強化することで業務効率の改善を図っているが、人材確保が急務となっている。(引戸・門扉製造業)
- ・脱プラスチックの動きもあり、業界的に縮小していく可能性がある。(プラスチック製造業)
- ・自動車販売よりも車両整備の需要が高まっており、部品交換等で売上を伸ばしていきたい。(車・ライト・プラスチック製品製造業)

卸売業

業況は、同業者間の競争激化や仕入先からの値上げ要請などによる利幅の縮小から、悪化している。

今後の見通しとしては、仕入価格の上昇や価格転嫁の難しさなどから、業況はさらに悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・近年の不安定な米価格が仕入時に大きく影響を受けている。(米卸売業)
- ・物価高騰に伴う消費者マインドの低下により、売上が伸び悩んでいる。(生花卸売業)
- ・同業他社の廃業が増加している。(木材卸売業)
- ・販売価格へ転嫁していきたいが、競合他社との価格競争もあり上げづらい状況。今後取り扱う商品の選定と販路拡大に注力していく方針。(業務用洗剤・厨房備品・工業薬品卸売業)
- ・同業者の高齢化等により競合が減っているが、売上に直結する顧客ニーズに合った商品の提供に試行錯誤している。(理美容品卸売業)

小売業

業況は、インバウンド需要による売上の増加などから、改善している。

今後の見通しとしては、仕入価格の高騰や同業者間の競争激化などによる利幅の縮小などから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・農作物の単価上昇により、農家の収入が増加傾向。これに伴い農機具の受注も増加している。(農産業機械販売修理)
- ・昨年度には見られなかった、冬季のエアコン設備・空調関連の需要増が追い風となり、利益計上につながっている。(家電品販売)
- ・顧客の高年齢化により、呉服は売れなくなっており、商品の品揃えを見直す必要がある。一方でインバウンド需要は増加しており、レンタル着物が人気のため、レンタルを強化し売上につなげていきたい。(呉服店)
- ・ショッピングモール等の大型商業施設の中に出店しているが、競合他社に顧客を取られている状況。(文房具小売業)
- ・暫定税率廃止でガソリン価格は下がるが、大量仕入れのスタンドが価格を抑えられることから、同業者間の競争

サービス業

業況は、人件費の増加や材料価格の上昇は続いているものの、価格転嫁が徐々に進んだことなどから、改善している。

今後の見通しとしては、材料価格等の高騰などコスト増加は続くと思われるが、年度末に向けての緩やかな回復期待などから、業況は改善しプラス化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・前年同時期と比べると、価格転嫁できたことにより売上、収益ともに増加傾向。(清掃用具レンタル)
- ・原油高や円安の影響で軽油価格が高騰しているが、価格転嫁や赤字路線の廃止により安定して利益を確保している。(運送業)
- ・大阪万博が終了し、客足が戻りつつあり売上は増加傾向。3月までの見通しについても明るい状況。(旅館業)
- ・インバウンド客の増加により、業況は改善傾向。(旅館業)

建設業

業況は、材料価格の上昇は継続しているものの、受注、売上の増加などから、改善しプラス化となった。

今後の見通しとしては、材料価格の更なる上昇のほか、人手不足による受注、収益の減少などから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・コンビニエンスストアをはじめ各種施設や店舗の建設を行っており、業況は堅調に推移している。(総合建設業)
- ・土木、建築ともに受注状況は好調であるが、今夏の猛暑や人手不足により工期が長期化する傾向にある。(建設業)
- ・人材確保のための労働環境の見直しとデジタル化の遅れが課題である。(土木工事)
- ・住宅設備の仕入価格が上昇し、光熱費や人件費等も高騰している。単価を上げることで利益率の維持を図る方針。(総合工事業)
- ・受注は堅調であるが、材料価格の上昇分を如何に価格転嫁するかが収益を確保する鍵となる。(土木請負)

不動産業

業況は、仕入価格の上昇はあるものの、売上、収益の増加から、改善している。

今後の見通しとしては、一定の売上確保は期待できるものの、引き続き在庫不足や物件の高騰などによる収益の悪化などから、業況はやや悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・地方の不動産売買の動きは鈍い。造成を伴う分譲は不採算になりやすいため、大規模な案件は控えている。(土地分譲・買取仲介)
- ・コストパフォーマンスだけでは売れない時代に突入し、あらゆる面での付加価値をつけることが課題となる。(住宅販売)
- ・案件1件にかかる時間を短縮し、業務効率化を図っている。(不動産賃貸業)
- ・仕入価格は相変わらず上昇傾向にある。金融機関の借入なく大口受注確保ができており資金面は問題なし。(石材及不動産業)
- ・資材の高騰につき新築建設よりも、中古物件の需要が高まっている。(不動産仲介)

■中部地区

中部では、卸売業が10.0ポイント(▲7.1⇒2.9)、建設業が9.9ポイント(▲4.0⇒5.9)と改善しプラス化、サービス業がプラス水準を維持した(4.8⇒3.0)ものの、製造業が▲11.1ポイント(▲15.1⇒▲26.2)、小売業が▲10.3ポイント(▲3.6⇒▲13.9)、不動産業▲9.5ポイント(9.5⇒0.0)と悪化したことから、全産業ベースの業況DIは、前回調査時の▲5.1から▲7.5へと▲2.4ポイントのやや悪化となった。

製造業

業況は、原材料価格や人件費の上昇に対し、価格転嫁が鈍化していることなどから、悪化している。

今後の見通しとしては、米国の関税政策の影響が落ち着いていることや、原材料価格の上昇一服などから改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・主力商品の原材料である鯖の漁獲量が芳しくなく、仕入価格の値下がりには期待できない。鯖を原料とする新商品の投入や海外への輸出事業を新たに試みる。(水産加工食品)
- ・茶の需要が落ち込んできていると感じる。(茶製造)
- ・大手企業との競争に課題があると感じており、更なる販路拡大を目指している。(荒茶加工)
- ・人材に関しては十分に確保出来ている。今後は従業員の技術レベルを向上させていきたい。売上が停滞気味のため原材料の在庫過多に苦心している。(制御盤製造)
- ・ネット販売が増え、業況は安定している。既存取引先だけでなく、新規先や個人顧客も増えており、業況は安定推移していく見通し。(食品サンプル製造)

卸売業

業況は、販売価格の上昇に伴う売上、収益の増加などから、改善しプラス化となった。

今後の見通しとしては、価格転嫁が鈍化する見通しであることなどから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・円安もあり、輸出は好調に推移。(船舶部品製品)
- ・受発注や納品書、請求書等あらゆる場面でDX化が進んでいるが、取引先によって異なるソフトを使っている為、余計な経費や手間が掛かっているケースがある。(食料品・飲料卸)
- ・近年主原料であるバチ魷の不漁が続く厳しい業況が続いている。仕入価格の高騰、利幅の縮小により収益改善の兆しが見えない。(水産物卸)
- ・生産農家にインボイス制度の導入が進んでおらず、当社が消費税分を負担する構造となっていることが今後の懸念材料。(乾椎茸卸)
- ・練り製品自体の人气が衰退しつつあり売り上げはやや下降傾向、経費の見直しを進めている。(練製品卸)

小売業

業況は、仕入価格の上昇や経費の増加などから、悪化している。

今後の見通しとしては、仕入価格の上昇が一服することなどから、業況は改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・仕入価格が急騰している中でも販売価格は急激に上げることが出来ず、利益が減少している。(食料品小売)
- ・高齢化に伴う既存顧客の減少や、学校行事の減少の影響を受け売上は下降気味。(手芸小物小売)
- ・近隣への量販店進出やネットによる化粧品販売に押され厳しい経営環境にある。(化粧品小売)
- ・冠婚葬祭用の贈答品を取り扱っているが、コロナ禍以降、冠婚葬祭の規模縮小の影響を受けている。受注量は今後も減少していく見通し。(贈答品小売)
- ・人件費の高騰を危惧している。年末商戦で人手不足になるが、販売量を抑えることにより対応する予定である。(鮮魚小売)

サービス業

業況は、人手不足や経費の増加があるものの、価格転嫁が進んでいることから、プラス水準を維持している。

今後の見通しとしては、人手不足や人件費の増加が懸念されることなどから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・求人誌へ掲載するも効果は無く、人材確保に苦慮している。外国人の雇用を進めているが、教育訓練に多くの時間と資金を要し、全体的な生産効率は低下している状況である。(飲食業)
- ・従業員の教育に力を入れており、一人ひとり丁寧な指導を心掛けている。(運送業)
- ・物価が上昇していく中でも、お客様を思うと値上げに踏み切ることができない。(理容業)

- ・キャッシュレス決済が多く現金払いが減少しているため、以前より資金繰りが大変になっている。
(クリーニング業)
- ・商圏内の競合先が廃業したことから、当社の利用者が急増している。
(スポーツクラブ)

建設業

業況は、請負価格への転嫁が進んだことなどから、改善しプラス水準となった。

今後の見通しとしては、受注の減少や人材確保への懸念などから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・従業員のモチベーション向上に繋がる施策に積極的に取り組んでいることから定着率は非常に高い。一方で賃上げの対応には毎期悩まされている。
(建物内外装工事)
- ・受注量は増加傾向にあるが慢性的な人手不足の状況であるため、人材確保に力を入れていく。(リフォーム工事)
- ・公共工事がメインとなる企業では、予算の都合上、物価上昇による価格転嫁を反映させるににくい側面があることから、更なる経費削減に努めていく必要性を感じる。
(総合建設業)
- ・仕事はあるが人手不足から対応できない状況が続いており、ビジネスチャンスを逸している状態である。ハローワークを通じ、初めて外国人技能実習生2名の受け入れを決定した。
(防水工事)
- ・価格転嫁はできているが、住宅価格の高騰による顧客の購買意欲の低下により売上が伸び悩んでいる。
(木造住宅建設)

不動産業

業況は、仕入価格の上昇などから悪化している。

今後の見通しとしては、商品物件の不足や価格高騰の懸念などから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・土地の価格は、近年上昇傾向にある。
(分譲仲介)
- ・一部の賃貸物件において、家賃上昇に伴って売上が増加した。このところの住宅の価格高騰による影響で新築物件の動きが鈍化しており、中古物件への引合いが増加傾向にある。
(不動産仲介・賃貸)
- ・物価高により、修繕工事費等が上昇し、顧客への説明が大変である。
(不動産管理)
- ・静岡駅周辺を中心に売買価格の高騰が続いている。
(不動産売買)
- ・当社では前年と比べて業況等に大きな変化は無かった。慢性的な人材不足が課題となっており、今後は給与や待遇面で改善する事を予定している。
(不動産業)

■西部地区

西部では、卸売業が15.7ポイント(▲26.0⇒▲10.3)、サービス業が2.4ポイント(▲13.3⇒▲10.9)と改善し、建設業が(7.8⇒3.9)プラス水準を維持したものの、不動産業が▲11.5ポイント(9.6⇒▲1.9)と悪化しマイナス化、小売業が▲5.6ポイント(▲11.8⇒▲17.4)、製造業が▲1.6ポイント(▲16.9⇒▲18.5)と悪化したことから、全産業ベースの業況DIは前回調査時の▲12.1から▲12.9へと▲0.8ポイントのほぼ横ばいとなった。

製造業

業況は、米国の関税政策の影響を懸念する声は少なくなったものの、受注の減少などから、やや悪化している。

今後の見通しとしては、価格転嫁や設備投資といった前向きな声もあるものの、業況はやや悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・メーカーからの受注は減少傾向が続き、回復の見通しが立たない。
(輸送機器部品)
- ・受注の波が大きく、先行きに不透明感がある。
(二輪車)
- ・主要取引先の減産により受注が減少し、売上が低迷している。
(楽器)
- ・決算の数字は良かったものの、今後は売上が減少する見通し。依然として人材不足の状況が続いている。
(発泡スチロール製造)
- ・メーカーの生産調整が落ち着き、来年以降は増産の見通しである。
(金型製造)

・価格転嫁は順調に進んでおり、売上の進捗が良好である。

(蒲鉾板製造)

卸売業

業況は、仕入価格が高騰するものの、価格転嫁により適正価格での販売ができていることから改善している。

今後の見通しとしては、引き続き仕入価格の高騰や売上の停滞が懸念されることによる収益の減少から、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・価格転嫁をしたことにより、適正価格での販売ができている。(建築機械)
- ・各地方のイベントに積極的に参加し、新規取引先の拡大ができた。(食料品)
- ・設備の更新により生産能力が上昇し、販路開拓もできて受注が増加した。(茶加工品)
- ・製品の輸入を都度から一括仕入へ変更して、コスト削減を図っている。(寝装品)
- ・不安定な気候により、販売価格が上昇の一途を辿っている。(青果物卸売)
- ・円安による仕入価格の上昇が、利益を圧迫している。(プラスチック原料)

小売業

業況は、仕入価格の上昇に伴う価格転嫁が消費者の節約志向を強めたことから、悪化している。

今後の見通しとしては、節約志向からくる消費の低迷により売上、収益の減少を懸念し、業況はやや悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・小中学校の部活動廃止により、売上が低下している。(スポーツ用品)
- ・販売価格の上昇を上回る仕入価格の高騰で利益が圧迫されている。(農業機械)
- ・店舗販売は減少したが、オークション販売が増加している。(自動車販売)
- ・米価格の高止まりにより、麺類などの需要が増えている。(食料品小売)
- ・ガソリン暫定税率改正に伴い、在庫管理の見直しや価格設定への対応など、事務的作業が増えている。(燃料小売)

サービス業

業況は、秋の行楽シーズンは残暑と長雨の影響で振るわなかったものの、料金改定による売上の増加などから、やや改善している。

今後の見通しとしては、年末年始の各種イベントにより需要が高くなり、また新政権による物価高対策への期待感から、業況は改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・人手不足に対しては、外国人材も積極的に活用している。(宿泊)
- ・メニュー価格の引き上げを行ったが、大きな影響や混乱はなかった。(飲食)
- ・秋の祭典やイベントで警備需要は順調に推移したが、人材の確保や人件費の増加といった人材面における課題は続いている。(霊柩運送・警備業)
- ・客足は戻ってきているが、手間のかかる少人数の宴会が増えている。(飲食)
- ・材料価格の高騰や人件費の増加により、利幅が圧迫されている。(飲食)

建設業

業況は、住宅関連の法改正に伴う駆け込み需要が一巡したことに加え、人手不足や材料価格の高騰により受注制限を余儀なくされたものの、プラス水準を維持している。

今後の見通しとしては、依然として人手不足が顕著であり、売上の減少が懸念されることから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・老朽化した下水道管の改修工事などの増加は、当社にとっては追い風になっている。(管工事業)
- ・価格転嫁ができた結果、収益は安定している。(建設業)

- ・人手不足までには至っていないが、若い人材の確保には苦慮している。(総合建設業)
- ・人手不足で思ったように売上が伸びせない状態にある。(土木・建築一式)
- ・予定していた工場等の建物工事がキャンセルとなった案件があり、売上の減少が見込まれる。(鉄筋工事)
- ・長寿命化工事が増加しているため、今後の建替工事は減少する見込みである。(建設業)

不動産業

不動産価格の高騰と在庫不足による売上の減少が収益を圧迫していることから、業況は悪化しマイナス化となった。

今後の見通しとしては、取引にかかるコストが上昇していることに加え、金利上昇に伴う買い控えの影響も懸念されることから、業況はやや悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・不動産価格が高騰しすぎて、購入層が限定されてきている。(不動産仲介)
- ・利幅の縮小や商品物件の高騰等が新築を売りにくい状況を招き、昨年に比べて売上や収益は減少傾向にある。(不動産仲介)
- ・販売価格が上昇し、買い渋る顧客が増えてきている。(不動産仲介)
- ・資材価格が高騰しているため、新築物件よりも中古物件に人気がある。(不動産仲介)
- ・保有する商品物件は計画的に販売できている。(不動産仲介)
- ・物価上昇に伴い、これまで値上げが難しかった不人気物件も、賃料改定が受け入れられやすくなっている。(不動産賃貸)

【お問い合わせ先】

(一社)静岡県信用金庫協会

電話：054-255-5530

資料 1

1. 業況(全業種)

	今回調査(2025年10～12月期)						前回調査(2025年7～9月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
東部地区	5.4%	19.2%	44.9%	22.7%	7.8%	▲ 5.9	3.8%	16.3%	45.7%	26.4%	7.9%	▲ 14.1
中部地区	2.7%	12.8%	61.5%	19.5%	3.5%	▲ 7.5	2.8%	15.9%	57.4%	21.0%	2.8%	▲ 5.1
西部地区	2.1%	15.3%	52.1%	24.5%	5.9%	▲ 12.9	1.5%	14.7%	55.3%	23.2%	5.2%	▲ 12.1
県内合計	3.2%	16.0%	51.7%	23.0%	6.1%	▲ 9.9	2.4%	15.4%	52.6%	23.8%	5.7%	▲ 11.7

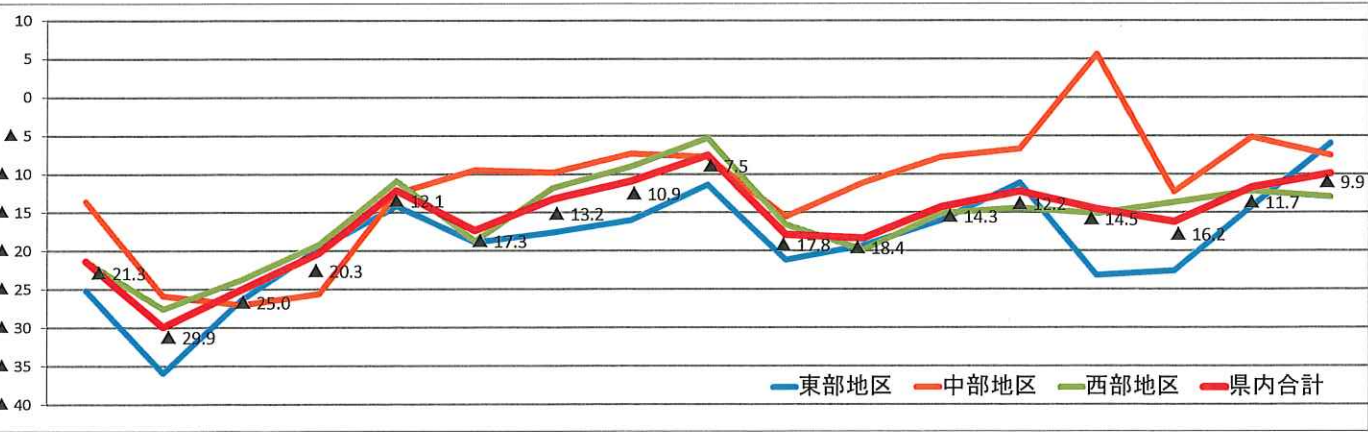
2. 業況予想(全業種)

	2026年1月～3月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
東部地区	2.2%	13.2%	52.4%	23.5%	8.6%	▲ 16.8
中部地区	1.3%	12.8%	63.7%	17.3%	4.9%	▲ 8.0
西部地区	1.4%	14.0%	54.0%	24.7%	5.9%	▲ 15.2
県内合計	1.6%	13.6%	55.3%	23.0%	6.5%	▲ 14.4

3. 業況(DI)の推移(全業種)

	2021年 10～12月期	2022年 1～3月期	2022年 4～6月期	2022年 7～9月期	2022年 10～12月期	2023年 1～3月期	2023年 4～6月期	2023年 7～9月期	2023年 10～12月期	2024年 1～3月期	2024年 4～6月期	2024年 7～9月期	2024年 10～12月期	2025年 1～3月期	2025年 4～6月期	2025年 7～9月期	2025年 10～12月期
東部地区	▲ 25.1	▲ 35.9	▲ 26.4	▲ 19.6	▲ 14.1	▲ 18.9	▲ 17.6	▲ 16.0	▲ 11.4	▲ 21.1	▲ 19.3	▲ 16.0	▲ 11.1	▲ 23.2	▲ 22.6	▲ 14.1	▲ 5.9
中部地区	▲ 13.6	▲ 25.8	▲ 27.0	▲ 25.6	▲ 12.5	▲ 9.4	▲ 9.8	▲ 7.3	▲ 7.7	▲ 15.5	▲ 11.1	▲ 7.8	▲ 6.7	5.6	▲ 12.3	▲ 5.1	▲ 7.5
西部地区	▲ 21.3	▲ 27.5	▲ 23.7	▲ 19.1	▲ 10.9	▲ 18.7	▲ 11.8	▲ 9.0	▲ 5.3	▲ 16.6	▲ 19.8	▲ 15.1	▲ 14.4	▲ 15.1	▲ 13.6	▲ 12.1	▲ 12.9
県内合計	▲ 21.3	▲ 29.9	▲ 25.0	▲ 20.3	▲ 12.1	▲ 17.3	▲ 13.2	▲ 10.9	▲ 7.5	▲ 17.8	▲ 18.4	▲ 14.3	▲ 12.2	▲ 14.5	▲ 16.2	▲ 11.7	▲ 9.9

県内合計及び地区別DIの推移(全産業)



資料 2

・業種別業況

1. 東部地区

	今回調査(2025年10～12月期)						前回調査(2025年7～9月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	2.9%	21.9%	41.0%	21.0%	13.3%	▲ 9.5	4.8%	14.4%	42.3%	27.9%	10.6%	▲ 19.2
卸売業	2.6%	13.2%	42.1%	34.2%	7.9%	▲ 26.3	2.7%	24.3%	29.7%	40.5%	2.7%	▲ 16.2
小売業	4.8%	21.4%	42.9%	21.4%	9.5%	▲ 4.8	4.8%	16.7%	39.3%	25.0%	14.3%	▲ 17.9
サービス業	10.0%	16.0%	44.0%	28.0%	2.0%	▲ 4.0	2.0%	16.0%	54.0%	22.0%	6.0%	▲ 10.0
建設業	8.5%	18.6%	55.9%	13.6%	3.4%	10.2	3.4%	18.6%	52.5%	22.0%	3.4%	▲ 3.4
不動産業	5.9%	17.6%	47.1%	26.5%	2.9%	▲ 5.9	2.9%	8.8%	64.7%	23.5%	0.0%	▲ 11.8
全業種	5.4%	19.2%	44.9%	22.7%	7.8%	▲ 5.9	3.8%	16.3%	45.7%	26.4%	7.9%	▲ 14.1

2. 中部地区

	今回調査(2025年10～12月期)						前回調査(2025年7～9月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	1.6%	8.2%	54.1%	31.1%	4.9%	▲ 26.2	1.9%	13.2%	54.7%	26.4%	3.8%	▲ 15.1
卸売業	5.9%	23.5%	44.1%	26.5%	0.0%	2.9	0.0%	14.3%	64.3%	21.4%	0.0%	▲ 7.1
小売業	0.0%	11.1%	63.9%	19.4%	5.6%	▲ 13.9	3.6%	25.0%	39.3%	28.6%	3.6%	▲ 3.6
サービス業	3.0%	15.2%	66.7%	6.1%	9.1%	3.0	4.8%	14.3%	66.7%	4.8%	9.5%	4.8
建設業	2.9%	11.8%	76.5%	8.8%	0.0%	5.9	8.0%	16.0%	48.0%	28.0%	0.0%	▲ 4.0
不動産業	3.6%	10.7%	71.4%	14.3%	0.0%	0.0	0.0%	14.3%	81.0%	4.8%	0.0%	9.5
全業種	2.7%	12.8%	61.5%	19.5%	3.5%	▲ 7.5	2.8%	15.9%	57.4%	21.0%	2.8%	▲ 5.1

3. 西部地区

	今回調査(2025年10～12月期)						前回調査(2025年7～9月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	2.1%	15.2%	47.0%	28.0%	7.7%	▲ 18.5	1.5%	15.4%	49.4%	27.7%	6.0%	▲ 16.9
卸売業	0.0%	21.8%	46.2%	26.9%	5.1%	▲ 10.3	2.6%	7.8%	53.2%	29.9%	6.5%	▲ 26.0
小売業	1.4%	14.5%	50.7%	26.1%	7.2%	▲ 17.4	0.0%	16.2%	55.9%	22.1%	5.9%	▲ 11.8
サービス業	2.2%	6.5%	71.7%	19.6%	0.0%	▲ 10.9	0.0%	6.7%	73.3%	17.8%	2.2%	▲ 13.3
建設業	3.9%	20.8%	54.5%	15.6%	5.2%	3.9	0.0%	26.0%	55.8%	13.0%	5.2%	7.8
不動産業	3.8%	7.7%	75.0%	13.5%	0.0%	▲ 1.9	5.8%	9.6%	78.8%	5.8%	0.0%	9.6
全業種	2.1%	15.3%	52.1%	24.5%	5.9%	▲ 12.9	1.5%	14.7%	55.3%	23.2%	5.2%	▲ 12.1

4. 県内合計

	今回調査(2025年10～12月期)						前回調査(2025年7～9月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	2.2%	15.7%	46.6%	26.9%	8.6%	▲ 17.5	2.2%	14.9%	48.5%	27.6%	6.7%	▲ 17.2
卸売業	2.0%	20.0%	44.7%	28.7%	4.7%	▲ 11.3	2.1%	13.4%	49.3%	31.0%	4.2%	▲ 19.7
小売業	2.6%	16.9%	49.7%	22.8%	7.9%	▲ 11.1	2.8%	17.8%	45.6%	24.4%	9.4%	▲ 13.3
サービス業	5.4%	12.4%	59.7%	19.4%	3.1%	▲ 4.7	1.7%	12.1%	63.8%	17.2%	5.2%	▲ 8.6
建設業	5.3%	18.2%	59.4%	13.5%	3.5%	6.5	2.5%	21.7%	53.4%	18.6%	3.7%	1.9
不動産業	4.4%	11.4%	65.8%	17.5%	0.9%	▲ 2.6	3.7%	10.3%	74.8%	11.2%	0.0%	2.8
全業種	3.2%	16.0%	51.7%	23.0%	6.1%	▲ 9.9	2.4%	15.4%	52.6%	23.8%	5.7%	▲ 11.7

資料 3
・業種別予想

1. 東部地区

	2026年1月～3月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	1.9%	12.4%	51.4%	21.9%	12.4%	▲ 20.0
卸売業	0.0%	5.3%	50.0%	34.2%	10.5%	▲ 39.5
小売業	2.4%	9.5%	51.2%	23.8%	13.1%	▲ 25.0
サービス業	2.0%	26.0%	46.0%	24.0%	2.0%	2.0
建設業	3.4%	18.6%	50.8%	23.7%	3.4%	▲ 5.1
不動産業	2.9%	5.9%	73.5%	14.7%	2.9%	▲ 8.8
全業種	2.2%	13.2%	52.4%	23.5%	8.6%	▲ 16.8

2. 中部地区

	2026年1月～3月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	0.0%	13.1%	55.7%	24.6%	6.6%	▲ 18.0
卸売業	2.9%	14.7%	58.8%	20.6%	2.9%	▲ 5.9
小売業	0.0%	16.7%	58.3%	22.2%	2.8%	▲ 8.3
サービス業	0.0%	9.1%	78.8%	3.0%	9.1%	▲ 3.0
建設業	2.9%	14.7%	64.7%	11.8%	5.9%	0.0
不動産業	3.6%	7.1%	75.0%	14.3%	0.0%	▲ 3.6
全業種	1.3%	12.8%	63.7%	17.3%	4.9%	▲ 8.0

3. 西部地区

	2026年1月～3月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	1.5%	13.4%	50.1%	27.5%	7.5%	▲ 20.0
卸売業	0.0%	16.7%	46.2%	32.1%	5.1%	▲ 20.5
小売業	1.4%	11.6%	53.6%	24.6%	8.7%	▲ 20.3
サービス業	0.0%	15.2%	69.6%	15.2%	0.0%	0.0
建設業	2.6%	20.8%	51.9%	19.5%	5.2%	▲ 1.3
不動産業	1.9%	5.8%	80.8%	11.5%	0.0%	▲ 3.8
全業種	1.4%	14.0%	54.0%	24.7%	5.9%	▲ 15.2

4. 県内合計

	2026年1月～3月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	1.4%	13.2%	51.1%	25.9%	8.4%	▲ 19.8
卸売業	0.7%	13.3%	50.0%	30.0%	6.0%	▲ 22.0
小売業	1.6%	11.6%	53.4%	23.8%	9.5%	▲ 20.1
サービス業	0.8%	17.8%	62.8%	15.5%	3.1%	0.0
建設業	2.9%	18.8%	54.1%	19.4%	4.7%	▲ 2.4
不動産業	2.6%	6.1%	77.2%	13.2%	0.9%	▲ 5.3
全業種	1.6%	13.6%	55.3%	23.0%	6.5%	▲ 14.4